歴史総合-ＤＸ

**1992年④（平成4）　従軍慰安婦問題**

戦後32年の1977年（昭和52）に山口県労務報国会下関支部の動員部長だったという吉田清治という作家が、1942年（昭和17）に軍の命令にもとづく従軍慰安婦狩りを韓国の済州島（チェジュトウ）で行ったという自己の過去の体験を「朝鮮人慰安婦と日本人」という題で出版した。その5年後（昭和57）には、地方放送局で報道特別番組「女子てい身隊という名の韓国人従軍慰安婦」を放送したが、1944年（昭和19）に朝鮮半島で布告された女子挺身隊（女子勤労動員）と1942年（昭和 17）に始まった軍関与の従軍慰安婦の両者を混同した番組タイトルで、日本国内でもその実態がよくわからないものだった。1990年（平成2）に韓国の盧泰愚（ノテウ）大統領の訪日に前後して、韓国に女性市民団体「韓国挺身隊問題対策協議会」（略称・挺体協、後に改称）が結成され、韓国でその実態が問われるようになった。盧泰愚大統領の晩さん会に際し、韓国の女性団体が初めて従軍慰安婦問題の解決を求める声明を出し、従軍慰安婦問題（一般に慰安婦問題といわれる）の解決が政治課題として浮上した。1991年（平成3）8月に元従軍慰安婦の被害者・金学順さんが名乗りでたことで事態は大きく進展し、12月に元従軍慰安婦や旧日本軍に志願して戦った軍属らが東京地方裁判所に補償を求めて提訴した。1992年（平成4）1月に外交を重視する宮澤喜一 首相が韓国を歴訪することとなったが、政治問題化を懸念した日本政府は、「政府次元での対処」する必要に迫られることとなった。訪韓に先立つ1月13日に、 政府の内閣官房の加藤紘一官房長官が、旧日本軍の関与を認めて、公式に謝罪した。17日の訪韓時の首脳会談で政府（宮澤喜一首相）はお詫びと真相究明を約束、 韓国国会でも公式謝罪を行った。帰国後に内閣官房自ら、元従軍慰安婦からの直接の聞き取り調査を実施し、政府は、従軍慰安婦の募集、慰安所の管理等への軍の関与を認めたが、強制連行の事実は確認できなかったと否定した。この年（1992）には、社会党（当時）の女性議員が、防衛庁防衛研究所図書館（東京・渋谷区）で保存されていた従軍慰安婦の募集等に軍が関与した事実を示す極秘資料を発見し、毎日新聞が、その発見に軍最高幹部の組織的関与と大きく報道し、また、真相追及のドキュメンタリー番組「漂泊の果てに」（熊本放送） が放送され、「私の戦争犯罪」（吉田清治・著）が出版されるなどした。翌1993年（平成5）には、複数の日本人当事者の真相映像を含む報道番組「ドキュメント恨みの海峡・従軍慰安婦」（山口放送）が5月23日の深夜に放送されるなど、民間レベルで、その真相が解明されるようになった。一方、政府レベルでは、真相究明の中で、加藤官房長官が労働省（1947～2001）には正式な書類は残っていないと発言し、その結果、宮澤首相の代わりに河野洋平官房長官が、外政審議室が作成した原案に河野官房長官が成案化した「本人たちの意思に反して集められた事案が数多くあり、さらに、官憲等が直接これに加担したこともあった」との文章で謝罪する談話（河野談話）を8月4日に公表することとなった。それから2年後の1995（平成7）に民間から広く基金を募る形で、元従軍慰安婦のための「アジア女性基金」が創設された。

※吉田清治（1913～2000）の出版物については、没後の2014年、新聞報道に影響を与えたとされる氏の著書につき、朝日新聞が偽書であったと結論、社長が公式謝罪した。なお、南方戦線の従軍慰安婦、朝鮮半島から日本に勤労動員された女子挺身隊、中国などにあった慰安所にいた慰安婦の３者が混同して論じられることが多く、慰安婦の中にはなぜ自分が従軍慰安婦といわれるのかわからないとの発言があり、また、元女子挺身隊だった女性が風評被害に苦しむなどの事例が多くあった。